



ヤマハ デジタルミキシングコンソール CLシリーズ
(左:デジタルミキシングコンソール CL5、右:I/Oラック Rio3224-D)

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社グループの第190期中間期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)連結業績の概況についてご報告申し上げます。

当中間期における世界経済を見ますと、米国では景気が回復基調をたどり、欧州では財政危機の不安は沈静化したものの景気低迷が続きました。また、中国を含む新興国の景気の減速感が強まってまいりました。一方、日本国内の景気は、円安、株価上昇が進み、製造業を中心に企業収益が改善し、個人消費も持ち直してまいりました。

このような状況の中で当社グループは、本年4月1日にスタートした中期経営計画「Yamaha Management Plan 2016(YMP2016)」に掲げる施策を推進しました。

本年8月1日に、成長実現のための基盤づくりとして、市場競争力とグローバル対応力の一層の強化を図るため組織改革を行い、楽器・音響事業における事業部を解消し、生産本部、開発本部を新設して、従来の営業本部を含めた機能別組織に再編しました。加えて、新規事業への積極的な成長投資を進めるための独立した組織を新設しました。

新興国市場のさらなる開拓のために、南アフリカ共和国に駐在員事務所を設置したほか、トルコ、ベトナムにおける販売拠点の営業を開始しました。

また、当社のVOCALOID™(歌声合成技術)やINFOSOUND(音波による新しい情報伝達技術)を用いたスマートフォン用

アプリケーションの開発、ゲームソフト会社等への同技術の供与など、当社独自技術の市場展開に取り組みました。

さらに、グローバルでの部材調達機能の強化とコスト削減を図るべく、部材の新規調達先開拓等を行うための現地法人を中国に設立しました。

販売の状況につきましては、新興国の経済成長鈍化の影響や低調な国内楽器販売が減収要因となりましたが、為替の円安が増収要因となり、売上高は1,976億73百万円(前年同期比11.8%増加)となりました。

損益の状況につきましては、営業利益136億74百万円(前年同期比100.7%増加)、経常利益は134億74百万円(前年同期比120.6%増加)、純利益は125億6百万円(前年同期比273.4%増加)となりました。

連結事業別業績は次のとおりです。

楽器事業

売上高	1,269億24百万円	(前年同期比 10.4%増加)
営業利益	95億56百万円	(前年同期比 102.2%増加)

音響機器事業

売上高	487億30百万円	(前年同期比 17.3%増加)
営業利益	26億22百万円	(前年同期比 14.7%増加)

電子部品事業

売上高	101億44百万円	(前年同期比 28.5%増加)
営業利益	11億88百万円	(前年同期は営業損失9億40百万円)

その他の事業

売上高 118億74百万円（前年同期比 4.2%減少）
営業利益 3億 7百万円（前年同期比 58.5%減少）

※当期より、組織変更に伴い、従来の「AV・IT」事業を「音響機器」事業に名称変更しております。また、セグメント区分を見直し、業務用音響機器を「楽器」事業から「音響機器」事業に変更しております。なお、前年同期比は、変更後の区分方法により作成した数値に基づき記載しております。

中間配当につきましては、10月31日開催の取締役会において1株につき7円50銭とすることを決定いたしました。

当社グループは、企業目的である「感動を・ともに・創る」のもと、つねにお客様と真正面から向き合い、真に求められる商品・サービスを提供すること、そのために、お客様視点を持つことがきわめて重要であると考えております。「YMP2016」では、そうしたことを念頭に置いて、持続的な「成長の実現」、成長を支える「収益力の強化」、付加価値を生み出す「専門性の向上」に取り組み、企業価値の向上を目指してまいります。景気に若干の明るい兆しが見えてはいるものの、当社グループを取り巻く経営環境には依然厳しいものがあります。当社グループといたしましては、当下期においても一段と気を引き締め、グループ一丸となって業務に邁進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平成25年12月
代表取締役社長

中田 卓也

四半期連結損益計算書

当第2四半期連結累計期間
(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：百万円)

売上高	197,673
売上原価	125,237
売上総利益	72,436
販売費及び一般管理費	58,762
営業利益	13,674
営業外収益	
受取利息	264
受取配当金	681
その他	419
営業外収益合計	1,364
営業外費用	
売上割引	1,110
為替差損	50
その他	403
営業外費用合計	1,564
経常利益	13,474
特別利益	
固定資産売却益	102
投資有価証券売却益	987
特別利益合計	1,090
特別損失	
固定資産除却損	103
減損損失	73
特別損失合計	177
税金等調整前四半期純利益	14,387
法人税、住民税及び事業税	3,427
法人税等調整額	△1,738
少数株主損益調整前四半期純利益	12,698
少数株主利益	192
四半期純利益	12,506

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結包括利益計算書

当第2四半期連結累計期間
(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：百万円)

少数株主損益調整前四半期純利益	12,698
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	5,474
繰延ヘッジ損益	△33
為替換算調整勘定	4,462
退職給付に係る調整額	884
持分法適用会社に対する持分相当額	△4
その他の包括利益合計	10,782
四半期包括利益	23,481
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	23,145
少数株主に係る四半期包括利益	335

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

当第2四半期連結累計期間
(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	4,301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	841
現金及び現金同等物の増加額	11,192
現金及び現金同等物の期首残高	49,464
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	231
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△12
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,876

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

(平成25年9月30日現在)

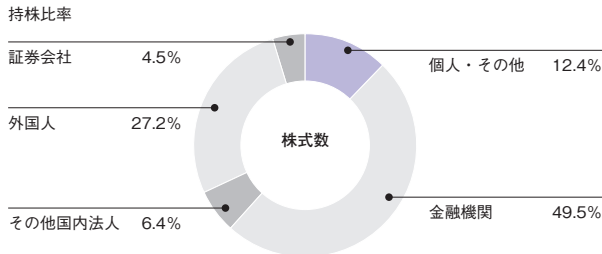
- 1. 発行可能株式総数 700,000,000株
- 2. 発行済株式の総数 193,629,239株 (自己株式3,625,786株を除く。)
- 3. 株 主 数 23,025名
- 4. 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16,258 ^{千株}	8.40 [%]
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	12,759	6.59
ヤマハ発動機株式会社	10,326	5.33
株式会社みずほ銀行	8,555	4.42
株式会社静岡銀行	8,349	4.31
三井住友海上火災保険株式会社	8,008	4.14
住友生命保険相互会社	7,300	3.77
日本生命保険相互会社	6,304	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	4,323	2.23
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	2,651	1.37

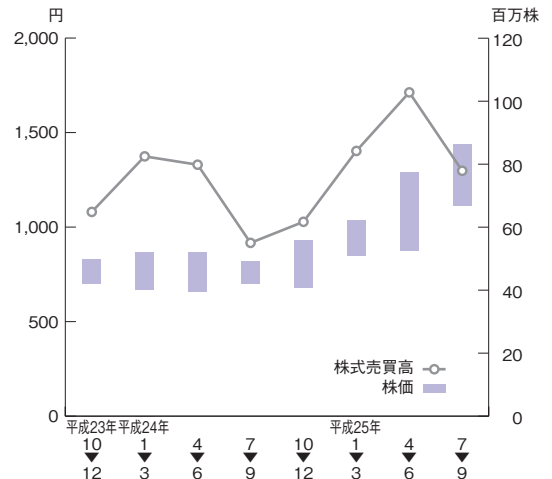
(注) 当社は、自己株式3,625,786株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は持株数を自己株式を除いた発行済株式の総数で除しております。

株主構成	株主数	株式数
個人・その他	22,306名	24,534千株
金融機関	67	97,697
その他国内法人	231	12,569
外国人	373	53,641
証券会社	48	8,813

(注) 「個人・その他」には自己株式が含まれております。



● 株価及び株式売買高の推移 (東京証券取引所)



会社の概要

(平成25年9月30日現在)

●商号	ヤマハ株式会社 YAMAHA CORPORATION
●本店	〒430-8650 静岡県浜松市中区中沢町10番1号
●設立	明治30年10月12日(創業明治20年)
●資本金	28,534,856,685円
●従業員数	19,892人(連結) 4,046人(個別) ※いずれも臨時従業員を含んでおりません。
●役員	
取締役	代表取締役社長 中田 卓也 取締役 岡部 比呂男 取締役 高橋 源樹 取締役(社外取締役) 喜多村 晴雄 取締役(社外取締役) 柳 弘之 取締役(社外取締役) 太田 義勝
監査役	常勤監査役 矢部 久 常勤監査役 梅田 史生 監査役(社外監査役) 宮澤 孝司 監査役(社外監査役) 池田 裕彦
執行役員	常務執行役員 岡部 比呂男 常務執行役員 高橋 源樹 上席執行役員 近藤 昌夫 上席執行役員 大池 真人 上席執行役員 細井 正人 上席執行役員 長谷川 豊 執行役員 三木 渡 執行役員 飯塚 朗 執行役員 大澤 博史 執行役員 佐々木 央 執行役員 小林 和徳 執行役員 山畑 聡 執行役員 藤井 茂樹 執行役員 山口 静一

株主メモ

●事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
●定時株主総会の基準日	3月31日
●定時株主総会	6月
●期末配当の基準日	3月31日
●中間配当の基準日	9月30日
●単元株式数	100株

●公告の方法

電子公告によります。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
<http://jp.yamaha.com/>

●株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関


東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所
〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

●株式事務のお問い合わせ先

株式事務の内容により、証券会社または三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

株式事務の内容	①住所変更 ②配当金受取方法の変更 ③単元未満株式の買取請求	未払い配当金の支払い
口座を開設されている場合	口座を開設された証券会社	三井住友信託銀行株式会社
株式が特別口座にある場合	三井住友信託銀行株式会社	三井住友信託銀行株式会社

●三井住友信託銀行株式会社のお問い合わせ先

 0120-782-031 (平日9:00-17:00)

●特別口座について

株券電子化の施行日(平成21年1月5日)前に株式会社証券保管振替機構(ほふり)を利用されていなかった株主様の株式は、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されております。



ご案内

中間配当金のお支払いについて

第190期中間配当金（1株につき金7円50銭）は同封の「中間配当金領収証」により、払渡期間内（平成25年12月3日から平成26年1月10日まで）にお近くのゆうちょ銀行または郵便局でお受け取りくださいますようお願い申し上げます。「中間配当金領収証」により配当金をお受け取りになられる方には「配当金計算書」を同封いたしておりますので、ご確認ください。

また、銀行振込をご指定の方には「配当金計算書」及び「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」を同封いたしましたので、ご確認ください。

「配当金計算書」は、配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

ヤマハ株式会社

〒430-8650 静岡県浜松市中区中沢町10番1号

Tel: 053(460)2800 Fax: 053(460)2802

URL: <http://jp.yamaha.com/>



この「中間業績のご報告」は無塩素紙に植物油インキで印刷しました。